



# 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ  
 コード番号 8036  
 代表者 役職名 執行役社長 氏名 大林 秀仁  
 問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之  
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 12 日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

TEL (03) 3504 - 5138

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	586,636	-	14,837	-	16,910	-	9,538	-
20 年 3 月期第 3 四半期	713,557	1.5	31,348	1.1	32,350	1.6	20,234	3.1

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	69	34	-	-
20 年 3 月期第 3 四半期	147	10	-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	437,525	236,599	54.0	1,718 66
20 年 3 月期	504,873	235,104	46.5	1,707 69

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 236,393 百万円 20 年 3 月期 234,893 百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	0 00	12 50	0 00	17 50	30 00
21 年 3 月期	0 00	15 00	0 00		
21 年 3 月期 (予想)				15 00	30 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	760,000	19.4	17,000	65.4	18,300	62.4	9,100	66.2	66 16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

- 第 1 四半期連結会計期間より、会計方針 (収益認識基準) を変更しております。この変更による影響額については、3 ページ「1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報 (2) 会計方針 (収益認識基準) の変更について」をご覧ください。
- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報 (4) 平成 21 年 3 月期 通期の見通し」をご覧ください。
- 第 1 四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
(注)詳細は、7ページ「3. その他 (1)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更： 有  
以外の変更： 有  
(注)詳細は、7ページ「3. その他 (2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                    |              |             |              |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |              |             |              |
| 21年3月期第3四半期        | 137,738,730株 | 20年3月期      | 137,738,730株 |
| 期末自己株式数            |              |             |              |
| 21年3月期第3四半期        | 193,470株     | 20年3月期      | 188,920株     |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |              |             |              |
| 21年3月期第3四半期        | 137,547,708株 | 20年3月期第3四半期 | 137,551,910株 |

1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の経営成績は、売上高586,636百万円、営業利益14,837百万円、経常利益16,910百万円、四半期純利益9,538百万円となりました。

(2) 会計方針(収益認識基準)の変更について

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

なお、第3四半期連結累計期間における従来基準との比較は以下のとおりであります。

会計方針(収益認識基準)変更による影響額

(単位:百万円)

		第3四半期連結累計期間		会計方針(収益認識基準)変更による影響額 (A)-(B)	( )20年3月期 第3四半期累計
		変更後(A)	変更前(B)		
電子デバイスシステム	売上高	118,943	143,121	24,179	198,705
	営業利益	2,343	4,472	6,815	13,844
ライフサイエンス	売上高	70,431	70,724	293	70,025
	営業利益	15,678	15,746	68	12,615
情報エレクトロニクス	売上高	147,949	148,623	674	178,800
	営業利益	646	479	167	2,142
先端産業部材	売上高	249,313	249,313	-	266,027
	営業利益	2,135	2,135	-	2,768
消去又は全社	営業利益	13	13	-	19
連 結	売上高	586,636	611,781	25,146	713,557
	営業利益	14,837	21,887	7,050	31,348

前年同期実績(ご参考)

(3) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、主力製品の測長 SEM がアジア地区を中心としたメモリー、ロジックメーカーの設備投資延期等により、大幅に減少しました。またエッチング装置は、海外市場は堅調に推移しましたが、国内市場が大幅に減少したため、全体では減少しました。

液晶関連製造装置は、露光装置は増加しましたが、実装装置が大幅に減少しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高24,179百万円、営業利益6,815百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は118,943百万円、営業損失2,343百万円となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、欧米市場向け生化学・免疫分析システム、検体前処理システムが引き続き好調であり、堅調に推移しました。

バイオ関連機器は、汎用分析装置等が顧客の投資抑制等により減少しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高293百万円、営業利益68百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は70,431百万円、営業利益15,678百万円となりました。

### 情報エレクトロニクス

チップマウンタは、顧客の投資凍結・中止の影響を受け、大幅に減少しました。情報通信関連では、米国向け携帯電話が増加しました。また、半導体は、顧客の生産調整等の影響を受け、大幅に減少しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高 674 百万円、営業利益 167 百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 147,949 百万円、営業損失 646 百万円となりました。

### 先端産業部材

シリコンウェーハは、半導体需要の低迷により減少しました。液晶関連部材は、テレビ・携帯電話用が第 2 四半期まで好調だったため増加しました。工業材料については、太陽電池部材が第 2 四半期まで好調に推移しましたが、プリンタ関連部材が大幅に減少したため、全体では減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 249,313 百万円、営業利益 2,135 百万円となりました。

### (4) 平成 21 年 3 月期 通期の見通し

米国発の金融危機に端を発した世界経済の急激な減速により、電子デバイスシステム事業においては、半導体メーカー及び液晶パネルメーカーの投資計画凍結や延期等により、半導体用評価・検査装置や液晶用モジュール組立設備等の売上が大幅に予想を下回る見込みです。また、ライフサイエンス事業においては、欧米市場向け医用分析装置が比較的堅調を維持していますが、情報エレクトロニクスや先端産業部材事業においては、顧客の発注延期や原油・素材価格の下落等により、チップマウンタや液晶関連部材等の売上が予想を下回る見込みです。

また、経営環境の悪化に対応するための事業構造改善費用等を特別損失に計上する予定であり、これらの結果、当社においては平成 21 年 3 月期で、売上高 760,000 百万円(前期比 19.4%減)、営業利益 17,000 百万円(前期比 65.4%減)、経常利益 18,300 百万円(前期比 62.4%減)、当期純利益 9,100 百万円(前期比 66.2%減)を業績予想としております。

平成21年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	平成21年3月期の連結業績予想		会計方針(収益認識基準)変更による影響額 (A)-(B)	( )20年3月期
	変更後(A)	変更前(B)		
売上高	760,000	779,000	19,000	943,124
営業利益	17,000	20,700	3,700	49,141

前年同期実績(ご参考)

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応して、業績予想の達成を目指してまいります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ67,348百万円減少し、437,525百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が26,850百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が68,019百万円、関係会社預け金が15,643百万円減少したこと等により63,369百万円減少いたしました。

固定資産は、投資その他の資産が4,027百万円減少したこと等により3,979百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ68,843百万円減少し、200,926百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が54,150百万円減少したこと等により68,810百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し、236,599百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が1,943百万円、為替換算調整勘定が2,032百万円減少したものの、利益剰余金が5,068百万円増加したこと等により1,495百万円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比7.5ポイント上昇し54.0%となり、1株当たり純資産は10円97銭増加し、1,718円66銭となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は54,432百万円となり、前連結会計年度末より23,421百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて13,067百万円減少し、8,263百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16,974百万円、非資金費用である減価償却費7,081百万円、売上債権の減少額63,288百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、たな卸資産の増加額30,199百万円、仕入債務の減少額48,572百万円、法人税等の支払額16,378百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べて1,674百万円減少し、3,524百万円となりました。これは主に、製造機能強化に向けた建物などの有形・無形固定資産の取得による支出7,858百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなった一方、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2,822百万円、海外子会社での土地、建物売却などの有形・無形固定資産の売却による収入1,512百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べて5,268百万円増加し、8,952百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4,470百万円、その他に含まれる海外子会社での少数株主からの株式買取による支出4,460百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」（経済付加価値）による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

### 3. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理の適用)

###### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

###### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

###### 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることであります。

###### 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 連結の範囲に関する事項の変更

###### (a) 連結の範囲の変更

)前連結会計年度まで連結子会社であった亞太日立計測器服務股份有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテクノロジーズ台湾会社と日立ハイテクノロジーズシンガポール会社に営業譲渡を行い、平成20年4月1日付で清算が完了したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

)前連結会計年度まで連結子会社であった日速科計測器(上海)有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテクノロジーズ中国会社に営業譲渡を行い、平成20年10月16日付で清算が完了したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

###### (b) 変更後の連結子会社の数 28社

## 持分法の適用に関する事項の変更

### （持分法適用の関連会社）

#### （a）持分法適用の関連会社の変更

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日立遠東有限公司は、平成20年4月1日付で全保有株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

#### （b）変更後の持分法適用関連会社の数 - 社

## 会計処理基準に関する事項の変更

### ）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

#### （たな卸資産）

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価方法を以下の通りに変更しております。

これにより、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、「たな卸資産評価損」と「たな卸資産処分損」は売上原価に含めて計上しております。

なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### （前連結会計年度）

- ・商品・・・・・・・・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法
- ・製品・半製品・原材料・・・・・・・・主として移動平均法による低価法
- ・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・主として個別法による低価法

#### （第1四半期連結会計期間以降）

- ・商品・製品・半製品・原材料・・・・主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### ）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### ）リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



)収益の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,146百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,050百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,271	25,819
受取手形及び売掛金	179,391	247,409
有価証券	74	1,129
商品及び製品	36,354	29,539
原材料	3,339	4,650
仕掛品	54,227	32,880
関係会社預け金	30,314	45,957
その他	24,730	27,630
貸倒引当金	△2,432	△3,378
流動資産合計	348,268	411,637
固定資産		
有形固定資産	58,498	58,692
無形固定資産		
のれん	341	292
その他	3,748	3,554
無形固定資産合計	4,089	3,847
投資その他の資産		
その他	27,687	31,763
貸倒引当金	△1,016	△1,065
投資その他の資産合計	26,670	30,698
固定資産合計	89,258	93,236
資産合計	437,525	504,873

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,984	178,134
未払法人税等	1,260	8,918
製品保証引当金	1,829	2,154
その他	46,929	53,607
流動負債合計	174,003	242,813
固定負債		
退職給付引当金	25,935	25,796
役員退職慰労引当金	248	885
その他	739	275
固定負債合計	26,923	26,956
負債合計	200,926	269,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	193,960	188,892
自己株式	△315	△306
株主資本合計	237,328	232,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,422	4,365
繰延ヘッジ損益	574	156
為替換算調整勘定	△3,929	△1,897
評価・換算差額等合計	△934	2,624
少数株主持分	206	211
純資産合計	236,599	235,104
負債純資産合計	437,525	504,873

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	586,636
売上原価	505,645
売上総利益	80,991
販売費及び一般管理費	66,153
営業利益	14,837
営業外収益	
受取利息	504
受取配当金	584
貸倒引当金戻入額	947
雑収入	616
営業外収益合計	2,651
営業外費用	
支払利息	87
固定資産処分損	287
雑損失	204
営業外費用合計	578
経常利益	16,910
特別利益	
固定資産売却益	685
特別利益合計	685
特別損失	
投資有価証券売却損	298
投資有価証券評価損	322
特別損失合計	621
税金等調整前四半期純利益	16,974
法人税、住民税及び事業税	8,472
法人税等調整額	△1,072
少数株主利益	36
四半期純利益	9,538

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	16,974
減価償却費	7,081
のれん償却額	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	235
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,833
受取利息及び受取配当金	△1,088
支払利息	87
売上債権の増減額 (△は増加)	63,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,572
その他の資産・負債の増減額	829
その他	313
小計	7,067
利息及び配当金の受取額	1,073
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△16,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△40
定期預金の払戻による収入	40
有価証券の売却による収入	1,022
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,858
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,512
投資有価証券の売却による収入	1,800
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△4,470
その他	△4,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,421
現金及び現金同等物の期首残高	77,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,432

第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5)セグメント情報  
事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	118,943	70,431	147,949	249,313	586,636	-	586,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	136	56	1,147	1,381	(1,381)	-
計	118,985	70,567	148,005	250,460	588,017	(1,381)	586,636
営業利益又は営業損失( )	2,343	15,678	646	2,135	14,824	13	14,837

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで24,179百万円(6,815百万円)、ライフサイエンスで293百万円(68百万円)、情報エレクトロニクスで674百万円(167百万円)がそれぞれ減少しております。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	422,380	57,954	54,333	51,693	275	586,636	-	586,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	132,132	2,097	792	15,480	49	150,551	(150,551)	-
計	554,512	60,051	55,125	67,174	324	737,187	(150,551)	586,636
営業利益又は営業損失( )	13,451	518	505	1,051	1	15,525	(688)	14,837

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高(営業利益)は、日本で17,563百万円(5,988百万円)、北米で7,429百万円(924百万円)、欧州で94百万円(10百万円)、アジアで60百万円(128百万円)がそれぞれ減少しております。

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	53,017	60,815	144,575	14,243	272,649
連結売上高					586,636
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.0%	10.4%	24.7%	2.4%	46.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

3. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、北米で6,117百万円、欧州で98百万円、アジアで12,180百万円、その他地域で1,312百万円がそれぞれ減少しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間
	( 自平成19年 4月 1日 ) ( 至平成19年12月31日 )
売 上 高	713,557
売 上 原 価	607,687
売 上 総 利 益	105,869
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,521
営 業 利 益	31,348
営 業 外 収 益	1,868
( 受 取 利 息 )	( 935 )
( 受 取 配 当 金 )	( 211 )
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 403 )
( 雑 収 益 )	( 319 )
営 業 外 費 用	866
( 支 払 利 息 )	( 66 )
( た な 卸 資 産 評 価 損 )	( 205 )
( 雑 損 失 )	( 596 )
経 常 利 益	32,350
特 別 利 益	1,283
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	( 857 )
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 426 )
特 別 損 失	306
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	( 306 )
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	33,326
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,914
法 人 税 等 調 整 額	842
少 数 株 主 利 益	336
四 半 期 純 利 益	20,234



(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 第 3 四 半 期
	連 結 累 計 期 間 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成19年12月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,326
減価償却費	6,736
退職給付引当金の減少額	726
各種引当金の増加額	393
受取利息及び受取配当金	1,146
支払利息	66
その他の収益・費用の非資金分	227
売上債権の増加額	4,157
たな卸資産の増加額	13,269
仕入債務の増加額	7,683
その他の資産及び負債の増減額	4,167
その他	1,297
小 計	23,670
利息及び配当金の受取額	1,152
利息の支払額	21
法人税等の支払額	19,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	40
定期預金の払出による収入	45
有価証券の売却による収入	26
投資有価証券の取得による支出	1,059
投資有価証券の売却による収入	1,123
有形・無形固定資産の取得による支出	6,262
有形・無形固定資産の売却による収入	951
貸付金の回収による収入	2
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	3,439
その他	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	95
現金及び現金同等物の減少額	4,172
現金及び現金同等物の期首残高	59,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,095

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の四半期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の四半期末残高との関係

(単位：百万円)

現金及び預金	33,504
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50
関係会社預け金	20,791
流動資産のその他に含まれる預け金	850
現金及び現金同等物	55,095

(3)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	198,705	70,025	178,800	266,027	713,557	-	713,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	989	72	776	1,843	(1,843)	-
計	198,711	71,014	178,873	266,802	715,400	(1,843)	713,557
営 業 利 益	13,844	12,615	2,142	2,768	31,368	(19)	31,348

（注）1．事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2．各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、O A関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	517,849	63,970	58,576	72,919	243	713,557	-	713,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115,949	3,030	153	22,057	21	141,210	(141,210)	-
計	633,798	67,000	58,729	94,976	264	854,766	(141,210)	713,557
営業利益又は営業損失（ ）	28,269	748	960	1,892	59	31,810	(461)	31,348

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス

ア ジ ア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

